



2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社すかいらーくホールディングス
コード番号 3197 URL <https://corp.skylark.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (CFO)
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(氏名) 金谷 実
(氏名) 相澤 拓也 (TEL)0422-51-8111
配当支払開始予定日 2024年3月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	354,831	16.8	16,420	—	11,688	—	8,691	—	4,781	—	4,781	—	4,582	—
2022年12月期	303,705	14.8	△8,656	—	△5,575	—	△8,225	—	△6,371	—	△6,371	—	△5,723	—

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率		売上収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2023年12月期	21.01		21.01		3.0		2.0			
2022年12月期	△28.00		△28.00		△3.9		△1.9			

(参考) 持分法による投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円
EBITDA 2023年12月期 60,453百万円 (44.0%) 2022年12月期 41,974百万円 (△36.1%)
調整後EBITDA 2023年12月期 66,474百万円 (35.5%) 2022年12月期 49,058百万円 (△32.2%)
調整後当期利益 2023年12月期 4,781百万円 (ー%) 2022年12月期 △6,371百万円 (ー%)

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益を用いております。なお、各指標については後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(3)～(5)」をご覧ください。

(注2) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2023年12月期	426,093		162,290		162,290		38.1		713.36	
2022年12月期	424,772		157,708		157,708		37.1		693.22	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年12月期	70,717		△14,861		△44,471		26,790	
2022年12月期	45,716		△15,575		△53,271		15,275	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当金(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,593	33.3	1.0
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		30.3	

(注1) 2023年12月期における1株当たり期末配当金については、6円から7円に変更しております。詳細については、本日(2024年2月14日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 2023年12月期期末の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	375,000	5.7	17,000	3.5	15,000	28.3	12,000	38.1	7,500	56.9		32.97

(参考) 調整後当期利益 2024年12月期通期(予想) 7,500百万円 (56.9%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	227,502,200株	2022年12月期	227,502,200株
2023年12月期	4株	2022年12月期	4株
2023年12月期	227,502,196株	2022年12月期	227,502,197株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当社グループは、国際会計基準を適用しております。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- (3) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- (4) 事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は国際会計基準により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非現金収支項目や株式発行関連費用等、期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益並びに国際財務報告基準（以下、「IFRS」という）第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）等の非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目）の影響を除外しております。
- (5) 当社グループにおける事業利益、EBITDA、調整後EBITDA及び調整後当期利益は、競合他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なる可能性があるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年12月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7円00銭	7円00銭
配当金総額	1,593百万円	1,593百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結純損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、3月13日にマスクが「屋内では原則着用」ではなくなったことや、5月8日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類で5類に移行して以降、消費動向が全体的に回復し、外食産業全体としても順調な回復が見られました。一方、円安の想定以上の長期化、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などを背景とした地政学上のリスクなどの影響による原材料費・物流費・光熱費の高騰などコスト高の状況が継続しており、外食産業にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループの当連結会計年度の既存店売上高は前年比118.4%となりました。2022年に実施した値上げ効果の影響が2023年に入っても継続して寄与しており、二度目の値上げ実施から一巡した10月以降も前年比既存店客単価は100%超の水準を維持しています。3月中旬の春休み以降は回復基調が強まり、ヤングファミリー層の来店頻度回復、ガソリンなどの物価高騰影響を強く受けていた地方ロードサイド店舗の売上回復、ファミリーダイニング業態（総合型レストラン）の回復などが見られています。

4月のメニュー改定では各ブランドで小さいおかずやハーフサイズ商品、ミニデザートなどを導入するとともにアルコール商品もさらに訴求し、併売率の向上と幅広いオケージョンでの利用拡大を図り、客数増と客単価上昇の両方を追求しました。

6月中旬にはガストで「半額クーポン祭」と銘打った折込チラシを配布したところ、各種SNSでクーポン画像が拡散されたことも奏功し、キャンペーンが終了した7月下旬までの間、客数増に大きく貢献しました。その後の類似キャンペーンの効果や猛暑の好影響もあり、8月以降も売上は堅調に推移しています。

更なる売上増に向けて10月下旬には夢庵、11月中旬にはガストとジョナサン、12月初旬にはバーミヤンのブランドメニューの大刷新を行いました。直近の消費動向を反映させた「コストパフォーマンスの高いメニュー」を各ブランドに導入、低単価のサイドメニュー拡充やアルコール商品の値下げ、割安な価格でのセットメニューの提供などでお客様が選ぶ楽しみを演出したとともに「もう一品」の注文を喚起し、注文皿数増による客単価上昇に貢献しています。この改定では小皿商品充実により、様々なオケージョンでの使い勝手が向上したことによる来店頻度の増加についても企図しており、この結果については今後の各ブランドの客数動向を注視してまいります。

売上総利益率は、値上げによる各メニューの粗利益率の改善や店舗での食材ロスの低減、部門横断の原価低減プロジェクトで講じた対策などにより、鶏卵などの価格高騰の影響を一定程度抑制しました。結果、当連結会計年度の売上総利益率は67.6%と前年同期比で0.5%の悪化となりましたが、依然として業界の最高水準を維持しています。

販売費及び一般管理費は前年同期比で増加したものの、全社レベルのプロジェクトである収益改善プロジェクトの取り組みにより、実質的には大幅な経費抑制を実現しています。全店舗の経費執行のムリ、ムダ、ムラを徹底的に排除し、売上増による純増分を除いて水道光熱費の使用量を約6%、食器費・消耗品費を約10%削減するとともに、売上の安定的な回復に伴い店舗の労働時間も適正に管理できるようになっています。結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,234億65百万円で、前年同期比で78億99百万円増加しました。

また、その他の営業費用は、当連結会計年度に閉店店舗に係るのれんの除却損を30億25百万円計上しました。これは当連結会計年度に107店舗が閉店したことによるものであり、これらは主に前期において閉店の意思決定をした店舗となります。ただし、業績回復により閉店を撤回した店舗も出てきており、のれんの除却損の計上金額は想定よりも減少しています。

当連結会計年度の新規出店は27店舗、業態転換は41店舗でした。新規出店27店舗のうち7店は海外での出店で、台湾で「しゃぶ葉」「横濱牛排（ステーキ）」「むさしの森珈琲」を、マレーシアで「しゃぶ葉」をオープンしました。店舗改装（リモデル）も継続して行っており、当連結会計年度では104店舗の店舗改装を実施しました。

また、アフターコロナを見据えて開発を進めてきた新業態については、2023年12月末までに「八郎そば」は2号店まで、「飲茶テラス 桃菜」は13号店までをそれぞれオープンしており、お客様から高い評価をいただいております。

「八郎そば」は日常の食を手頃でおいしいお蕎麦と天ぷらで応援する業態として、「飲茶テラス 桃菜」は中国茶を楽しみながら点心を味わう食文化とライフスタイルを提案する業態として、どちらも今後の新規出店や業態転換の新たな業態候補として収益構造を固めていく予定です。

なお、第1四半期連結会計期間より、主に新型コロナウイルス感染症に関連した時短協力金やのれん除却損等を除いた経常的な収益力を示す指標として、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した「事

業利益」を採用しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は3,548億31百万円（前年同期比511億26百万円増）、事業利益（注2）は164億20百万円（前年同期事業損失86億56百万円）、営業利益は116億88百万円（前年同期営業損失55億75百万円）、税引前利益は86億91百万円（前年同期税引前損失82億25百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は47億81百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する当期損失63億71百万円）となりました。

EBITDA（注3）は604億53百万円（前年同期比184億79百万円増）、調整後EBITDA（注4）は664億74百万円（前年同期比174億16百万円増）、調整後当期利益（注5）は47億81百万円（前年同期調整後当期損失63億71百万円）となりました。当連結会計年度末時点での店舗数は2,976店舗（転換準備の為の未開店店舗0店舗。期首時点は3,056店舗）となりました。

- （注1）（注2）から（注5）の指標は、IFRSで定義されている指標ではありません。
- （注2）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
- （注3） $EBITDA = \text{税引前利益（損失）} + \text{支払利息} + \text{期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益} + \text{その他の金融関連費用（期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益を除く）} - \text{受取利息} - \text{その他の金融関連収益} + \text{減価償却費及び償却費} + \text{長期前払費用償却費} + \text{長期前払費用（保証金）償却費}$
 ・その他の金融関連費用は、連結純損益計算書上はその他の費用として記載しています。
 ・その他の金融関連収益は、連結純損益計算書上はその他の収益として記載しています。
- （注4） $\text{調整後EBITDA} = \text{EBITDA} + \text{固定資産除却損} + \text{非金融資産の減損損失} - \text{非金融資産の減損損失の戻入れ} + \text{株式発行関連費用等}$
- （注5） $\text{調整後当期利益（損失）} = \text{当期利益（損失）} + \text{株式発行関連費用等} + \text{期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益} + \text{IFRS第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）} + \text{調整項目の税効果調整}$
- （注6）株式発行関連費用等とは、当社の株式発行並びに株式の上場及び売出し時に発生したアドバイザー報酬額等の一時的な費用であります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び資本の状況は以下のとおりであります。

流動資産は510億85百万円で、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ92億46百万円増加いたしました。非流動資産は3,750億7百万円で、主に有形固定資産及びのれんの減少により、前連結会計年度末に比べ79億25百万円減少いたしました。

総資産は4,260億93百万円で前連結会計年度末に比べ13億21百万円増加いたしました。

また、流動負債は1,096億2百万円で、主に短期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ477億9百万円減少いたしました。非流動負債は1,542億1百万円で、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末に比べ444億48百万円増加いたしました。

負債は合計2,638億3百万円で、前連結会計年度末に比べ32億61百万円減少いたしました。

資本は合計1,622億90百万円で、前連結会計年度末に比べ45億82百万円増加いたしました。これは主に当期利益の計上による増加（47億81百万円）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ115億15百万円増加し、267億90百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、707億17百万円（前期比250億2百万円増）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額が73億70百万円減少したこと等の資金減少要因と、税引前利益86億91百万円（前期税引前損失82億25百万円）を計上したこと、営業債務及びその他の債務の増減額が49億64百万円増加したこと、棚卸資産の増減額が47億73百万円増加したこと等の資金増加要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、148億61百万円（前期比7億14百万円減）となりました。これは主に、新店・転換・改装の店舗投資を含む有形固定資産の取得による支出が5億70百万円減少したこと及び無形資産の取得による支出が3億71百万円減少したことによるものであります。なお、当社においては、投資活動による資産の増加から、現金及び現金同等物の支払が行われるまでの期間は、通常1～2ヶ月となります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、444億71百万円（前期比88億円減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が230億円増加したこと、短期借入金の返済による支出が270億円増加したこと、長期借入れによる収入が129億83百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.3	25.8	36.3	37.1	38.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.9	71.4	75.1	81.8	110.3
ネット・レバレッジ・レシオ (倍)	3.1	6.5	2.6	3.9	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	16.6	20.2	21.2	33.6

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/資産合計

ネット・レバレッジ・レシオ : 純有利子負債/調整後EBITDA

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベース（国際会計基準）の財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※純有利子負債は、有利子負債から現金及び預金を控除して算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上される「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（4）今後の見通し

次期につきましては、売上収益は3,750億円（202億円増）、事業利益は170億円、営業利益は150億円、税引前利益は120億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は75億円を見込んでおります。また、調整後当期利益は75億円を見込んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類で5類に移行して以降、消費動向の全体的な回復とともに順調に回復が進みました。コロナ禍で顕著になった、外食の際のより厳しい商品や店舗の選定、家では体験できないモノ・コト・空間への需要、テイクアウトや宅配など外食以外の選択肢の利活用は定着しています。物価高騰のため、消費に対してよりシビアな消費者が増加しているとともに、円安の想定以上の長期化、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢などを背景とした地政学上のリスクなどの影響による原材料費・物流費・光熱費の高騰などのコスト高の状況が継続しています。ただ、今後は賃金の上昇を伴うよいインフレ環境への転換が期待されており、当社もそのような市場環境の中、さらなる顧客支持の拡大に向けて取り組んでまいります。

当社グループが描くポストコロナのロードマップでは、下記に記載の3段階のフェーズで更なる成長を目指しております。全てのフェーズに於いて基軸となるのは、1. デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 2. 人材育成、オペレーション改革 3. ESGの推進 の3軸です。

■ 第1フェーズ（2021年～2022年）

コロナ禍により急変した事業環境に迅速に適応しました。不採算店舗の閉店や、コスト削減を実施したことでキャッシュアウトを抑制し、DXを活用して生産性向上に繋げました。また、デリバリーやテイクアウトなど店内飲食以外の事業を拡大し、価格戦略を通じて売上を確保しました。

■ 第2フェーズ（2023年～2024年）

消費者のライフスタイルの変化や原材料費、エネルギーコスト、人件費の高騰などポストコロナの課題に対応しながらビジネスを拡大いたします。既存店成長のため、メニュー開発やプロモーションの戦略的な実施や価格戦略により客数・客単価を増加させるほか、収益構造改革も継続し、週末売上の最大化を図ります。店舗改装や誘導看板の拡充により店舗の居心地や視認性を改善するとともに、業態転換を進め、より時代に即したストアポートフォリオに変更します。新規出店についても国内・海外とも加速し、事業基盤を拡大します。また、次世代ビジネスモデルである外販・通販事業の拡大を図るとともに海外事業の本格的な多店舗展開を準備します。M&Aも積極的に検討します。

■ 第3フェーズ（2025年～）

M&Aによる事業規模拡大、第1・第2フェーズで着手・実行した事業の収益拡大をさらに推進するなど、外食に加え、内食の事業領域においても業界シェア拡大を目指します。

約3年間に及ぶコロナ禍を経て、お客様の選択眼はより厳しいものとなりました。足元では円安の進行や地政学上のリスクなどの影響による原材料費、物流費、光熱費の高騰などコストプッシュの事業環境の継続が懸念されます。この厳しい事業環境の先にある淘汰の時代を乗り越えていくには、堅牢な経営基盤を作り上げることが不可欠です。

消費行動の変容や物価高騰の継続を踏まえた厳しい事業環境の中で当社経営資産を最大限活用し、収益を拡大することを目的として当社グループは経営戦略の主軸として、①業態転換によるストアポートフォリオの最適化、②リードサイン（誘導看板）の設置と駐車場入り口のIN看板のデザイン変更、③週末のピークタイム売上最大化、の3つを、④その他の収益拡大策と並行して着実に実行してまいります。

①業態転換によるストアポートフォリオ最適化

当社が成長を続けるために、直近の伸び率が低下しているような地域では当社グループのブランドポートフォリオの広さを活かし、その地域の最新の消費動向や人口動態などを分析した上で、より適したブランドへの業態転換を実施することで売上を再び最大化する、という業態転換を積極的に実施してまいります。

各地域のマーケットポテンシャルを引き上げて売上拡大に寄与するブランドとして、しゃぶ葉（しゃぶしゃぶ、カレー、デザートを食べ放題レストラン）やLa Ohana（ハワイアンリゾート気分を楽しめるレストラン）やむさしの森珈琲（高原リゾートをイメージしたゆとりと癒し空間のカフェ）など、お客様から高い支持をいただいている専門店ブランドへの業態転換を継続して実施してまいります。

自社競合の解消を目的とした業態転換も積極的に推進しております。当社業態が複数存在している地域においては、そのうち1店を業態転換することにより、新たな需要を喚起するとともに自社競合を解消し、地域全体としての売上拡大を狙います。2024年度は約70～80店の業態転換を実施予定です。

②リードサイン（誘導看板）の設置と駐車場入り口のIN看板のデザイン変更

売上拡大の手立てとして、車や自転車などを含めた通りがかりのお客様に向けた店舗視認性の向上があり、そのための戦術としてリードサイン（店舗敷地よりも手前に設置する、店舗の存在を伝える誘導看板）の追加設置と、駐車場の入り口を示すIN看板のデザイン変更を実施します。

・リードサインの設置

店舗周辺へのリードサインの設置はこれまでも実施してきましたが、2024年度はすべてのリードサインについて最適な場所に設置されているかを再確認するとともに、より効果の高い場所にリードサインを追加設置いたします。

2023年度の後半に実施した実験店でのリードサインの追加設置は売上改善効果が平均2%ありました。2024年度はリードサインの追加設置を約500店分、実施予定です。

・駐車場入り口のIN看板のデザイン変更

車を運転中の方に店舗駐車場の入り口がどこにあるのかを明示することはご来店を確実なものにする上で大変重要です。駐車場入り口のIN看板についても再確認し、駐車場入り口の場所を示すデザインに修正することにより、入店確率を上げ、売上拡大に繋がります。

2023年度の後半にいくつかの実験店において駐車場入り口のIN看板のデザイン変更を実施したところ、売上改善効果が平均1.5%ありました。2024年度は駐車場入り口のIN看板のデザイン変更を約1,000店分、実施予定で、そのうち約500店分は2023年の終わりに実施済みです。

③週末のピークタイム売上最大化

既存店の収益力改善のため、週末のピークタイムの回転率向上に取り組んでいます。週末のピークタイムに積極的に従業員を配置することにより、お客様の入り口でのお待たせ時間や料理提供時間を短縮し、お客様の満足度を高めるとともに回転率も向上し、売上増に繋がります。

④その他の収益拡大策

上記3点を2024年度の重点施策として実行していく一方で、それ以外にも以下の項目に継続的に取り組み、収益拡大に繋がります。

・店舗収益力の改善

高収益体質への変革に向けて、既存店1店1店の収益力の大幅改善に努めています。2023年度は前年に実施した各業態のモデル店舗で実施した収益改善実験の検証結果を踏まえ、利益増大に効果的に寄与する取り組みや成功事例をマニュアル化してブランドごとに全店に展開し、店舗収益構造の底上げを進めました。2024年も継続して店舗営業経費の削減や、土日祝日のピークタイムの売上を最大化するための従業員のトレーニングなどを進めてまいります。

・店舗生産性向上

これまで積極的に実施してきた店舗へのDX投資も実を結び始めています。店舗のDX投資を当社は積極的に実施してきており、2023年度は8月に約2,400店でテーブル決済を導入しました。10月からは既存の現金対応有人レジへのセルフ機能追加も順次展開しており、2024年度中にはすべての有人レジにセルフ機能が実装される予定です。既に導入済みのフロアサービスロボットや独立型キャッシュレスセルフレジ、刷新したPOSレジシステムなども活用し、お客様の利便性向上とともに従業員の接客作業の簡略化と効率化を進めてまいります。

店舗内キッチンでの調理作業についてもメニュー数の絞り込みや付け合わせ食材の統一、商品調理手順の共通化などにより簡略化するとともに、多言語対応の動画マニュアル作成などを通じて、新人トレーニングも含め、調理スタッフの習熟度を短期間で向上させる環境を整備し、店舗生産性向上に貢献しています。

・原価低減

高騰する食材価格の打ち返しにも真摯に取り組んでいます。購買・生産・メニュー開発の3部門横断の原価低減プロジェクトで大量購買や長期契約による調達価格のコントロール、外注品の内製化や製造工程の見直し、レシピの見直しなどの取り組みを進めた結果、2023年度は年間約49億円分の利益改善を達成しました。価格高騰は今後も継続する見込みのため、2024年度も引き続きこのような原価低減策を部門横断で進めてまいります。

・商品及び価格戦略

インフレ対策の一環で2022年7月と10月にガストをはじめ、主要各ブランドでプライシングを実施しました。こ

れにより客単価の上昇に加え、人件費率の低下と売上総利益率の維持を実現しています。

2023年度も前年のプライシングからの好影響を享受しましたが、10月以降はコロナ明けの新しい消費動向を踏まえ、ガスト、バーミヤン、夢庵などファミリーダイニングカテゴリーの各ブランドでグランドメニューを抜本的に見直しました。一部商品の値下げも実施するとともに、安価な小ポーションメニューやセットメニューを導入し、お客様にメニューを選ぶ楽しさをご提供するとともに併売率向上にも繋げることができています。

注文皿数の増加による客単価上昇と、手頃な価格で多様な商品ラインナップから選べることで幅広いオケーションに対応できる新グランドメニューによる来店頻度増の両方を追求してまいります。

・プロモーションの再開

コロナ禍で一時的に抑制していたプロモーションも2023年に本格的に再開しました。年金や児童手当の支給日にあわせたチラシ配布やクーポン配信、母の日やハロウィーンにあわせたキャンペーンの実施、人気キャラクターを活用したファミリー向け施策など、オウンドメディアと外部メディア、デジタルとアナログ施策をバランスよく組み合わせる戦略的なプロモーションを展開し、客数回復を加速させました。

2024年もお客様がお金を使いたくなるタイミングや、消費が活発化するタイミングにあわせて様々なキャンペーンを展開し、他社ではなく当社店舗にお客様を誘引する施策を実行してまいります。

・出店戦略

コロナ禍で抑制していた新規出店も本格的に再開しました。2023年度は27店の新規出店を実施しましたが、2024年度は約40～50店の出店を計画しております。

しゃぶ葉やむさしの森珈琲など好調な専門店ブランドでの出店以外に、駅前や都心部の商業地区を中心に、ガストやバーミヤンなど日常使いのブランドでの出店も積極的に検討してまいります。

・海外ビジネスと外販通販ビジネス

海外ビジネスと外販通販ビジネスも着実に事業規模を拡大しています。海外ビジネスでは、現在69店舗を展開する台湾は、コロナ前の売上を上回る水準まで回復しています。2023年4月に1号店をオープンした「むさしの森珈琲」も好調で、2024年度中に追加オープンすることが決まっています。マレーシアでは「しゃぶ葉」4号店が2月にオープンしました。米国でも「しゃぶ葉」1号店の売上が順調で、2号店の出店を計画中です。

外販は現在、90以上のスーパーや量販店ですかいらくの人気メニューを商品化して販売しております。通販は楽天とアマゾンでの販売に加え、自社サイトでの販売も強化しているほか、ふるさと納税返礼品としての販売や、Yahoo!ショッピングやauPAYマーケットでの販売も開始しており、売上拡大に力を入れています。2023年度は外販通販合計で前年比約1.5倍の売上を達成しており、2024年度はさらなる売上成長を計画しています。

・M&A

双方にメリットがあるM&Aも積極的に検討してまいります。当社グループの事業基盤を活用することでシナジー効果を生み出すことができる機会を国内・海外で模索し、今後の成長戦略の柱の一つとして事業規模拡大を目指します。

⑤ESGへの取り組み

当社グループの事業活動は「持続可能な開発目標（SDGs）」と深い関わりがあることを認識しています。国連が定めるグローバル目標に則した施策の実行など、持続可能な社会の実現に向けて当社が果たすべき責務をグループ横断で推進する体制を強化するため、2020年12月に「グループサステナビリティ委員会」を設置しました。

2021年には当社グループのパーパス（存在意義）を「食の未来を創造し、豊かな生活と社会の発展に貢献する」、2030年長期ビジョンを「一人ひとりの豊かな生活の実現、豊かな社会づくりへの貢献、環境への配慮」と定めたほか、当社が優先的に取り組むべき課題であるマテリアリティについても、「食」を通じた持続的な社会と企業価値の向上の実現とのサステナビリティ方針に基づき、当社グループにとっての重要度とステークホルダーにとっての重要度の両面からの分析を行い、マテリアリティとして特定し、一覧及びマテリアリティ・マトリクスとしてホームページに開示しております。

<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/management/materiality/>

当社グループのESGへの取り組みは、調達・生産から店舗運営まで、当社の商品・サービス・企業活動を通じた地球環境保全と持続可能な社会の発展に貢献し、当社グループの成長を同時に実現するものです。

- ・ 宅配・テイクアウトの包装容器やカトラリー、レジ袋などの使い捨てプラスチック製品について、バイオマス素材や紙原料、木製、竹製への切り替えを進め、石油由来プラスチック使用量の削減を推進しています。

2023年1月からはレジ袋の有料化を通じて使用量全体の抑制を推進しております。

- ・ CO2削減の取り組みとして、節電活動や省エネ化、物流の最適化等を進めるとともに、2023年8月に、太陽光発電設備とCO2フリー電力、カーボンニュートラル都市ガスを導入し、当社で初めて、CO2排出量実質ゼロで運営するガスト東村山市役所前店をオープンしました。また、12月には、酒々井マーチャンダイジングセンターにおいて、太陽光発電を開始。今後代替エネルギーや再生エネルギーへの移行のためにさらなる準備を進め、脱炭素に向けての取り組みを加速させていきます。当社グループでは『2050年までにCO2排出量を実質ゼロにする』ことを目標に設定しました。同時に、2030年までに2018年比50.4%削減を目標として、毎年のCO2排出量目標を設定しております。
- ・ 当社グループは事業を通じて社会的責任を果たすべく、購買管理規程を設け、法令を遵守することはもとより、安全で高品質な食材購買の推進、社会的課題への対応に取り組んでいます。サプライヤーの従業員管理（労働安全衛生確保等）、人権配慮（児童労働、強制労働、差別、ハラスメント、結社の自由、団体交渉、長時間労働等）、環境への配慮（エネルギー、気候変動、環境汚染防止、廃棄物管理、水資源、生物多様性、その他環境問題、食品ロス、資源利用等）、倫理コンプライアンス（汚職防止、利益相反、反競争的行為）、その他の反社会的行為の状況などもESG基準を組み込むことにより、社会的責任を果たしているサプライヤーを優先して選定しています。また、サプライヤースタッフに対して、当社環境方針に関する情報提供や当社とのコミュニケーション、トレーニング等への理解と協力を求め、共に企業活動と社会・環境の共存共栄を目指します。現在調達先は世界40カ国におよびますが、各地の法律・習慣・現状で判断するのではなく、該当する日本国法に照らして著しい乖離があるか否かで判断しています。問題のある場合は取引を開始しない、という厳格なポリシーを実行することで責任ある調達に努めています。
- ・ 厳しい調達基準に基づき、環境・社会・人権への配慮、生物多様性につながる持続可能な原材料調達に努めています。紙製品におけるFSC/PEFC認証取得製品を積極的に採用（紙ストローやトイレットペーパー、コピー用紙等）している他、主要業態のガストをはじめ複数業態で提供しているコーヒーは、レインフォレスト・アライアンス認証豆30%配合を使用しています。さらにフライ用オイルはRSPO認証を取得したパーム油導入に向けサプライヤーと協議しています。今後は国産野菜・米におけるJGAP認証またはそれに準じる農場管理基準を持つ産地比率を増やす新規産地開発を行っていく方針です。また、2022年6月に一部カテゴリにおいて、持続可能な調達の国際規格ISO20400認証を取得。2023年9月には登録範囲を広げて取得しました。
- ・ お客様に安心してお食事を楽しんで頂けるよう、塩分値やカロリー、アレルギー物質の表示、主要食材原産地情報の開示などに取り組んでいます。また、アレルギー反応の重篤性を鑑み、メニューからも、指定アレルギーンからもアレルギー物質情報を検索いただけるアレルギー情報サイトをご提供しております。
- ・ 「食」を扱う企業として、食品ロス問題への対応も重要な責務です。当社は全国10か所の工場に必要な分だけ生産し発注された分だけをほぼ毎日店舗に配送する仕組みを導入したり、工場の食品廃棄物をおよそ90%リサイクルしたりするなど、食材廃棄の低減に努めています。
- ・ 店舗では、ご飯の量を選択可能にし、単品メニューをご提供するなど、お客様に残さず召し上がっていただける工夫をしています。また、2020年9月には、持ち帰り専用容器「すかいらーくもったいないバック」[®]を導入し、店内のデジタルメニューブックやホームページで食べきれなかった料理のお持ち帰りを推奨するなど、食品ロス削減への取り組みを強化しています。
- ・ ダイバーシティを推進し、すべての従業員にとって働きがいのある職場環境を整備します。
- ・ 健康経営宣言のとおり、社員の健康診断受診100%、禁煙運動の継続実施、BMIコントロール対策を中心に健康経営の推進を行っております。

※当社のESGに関する各種取り組みは、ホームページに開示しています。

<https://corp.skylark.co.jp/sustainability/>

※健康経営については、以下のサイトに開示しています。

https://corp.skylark.co.jp/sustainability/basic_policy/health/

⑥食の安全・安心に向けた取り組み

すかいらーくグループで提供する食材は、調達から加工・流通・調理・提供に至るすべての工程で予見されるさまざまなリスクに対して、品質・衛生管理に関する基準を設け、徹底した管理を行うことを基本方針とすることを「品質憲章」に定めています。

国内の自社セントラルキッチン（10工場）、購買部門、メニュー開発部門、品質管理部門、内部監査部門を対象に、国際的な食品安全マネジメント規格であるISO22000の認証を取得し、店舗ではHACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法を取り入れることで、サプライチェーン全体の食品安全管理体制を構築しています。

財務面では、こうした不透明な外部環境に対応し財務の安定化を図るため、当社は主取引銀行を中心とする銀行団と協議し、2024年2月に期限となる極度額350億円のシンジケートコミットメントライン契約の後継契約とし

て、2023年12月27日に期間3年、同額の契約を締結するとともに、次期以降に返済期限が到来する借入金の返済に備え、資金調達手段の多様化を進めております。

当社グループは、経営理念に「価値ある豊かさの創造」を掲げ、時代に即した「お値打ち」と店舗で楽しい時間を過ごしていただくという真の豊かさを他に先駆けて創り出していくことをめざしています。

「ひとりでも多くのお客様に 安くておいしい料理を 気持ちのよいサービスで 快適な空間で味わっていただく」という私たちが果たすべきミッション（役割）を実現し、お客様の生活がより豊かになり、より快適に過ごしていただけるような店舗づくりとサービスを目指し、企業価値の向上に努めてまいります。その実現のため、当社は「すかいらくグループ企業行動憲章」を制定して全役職員で共有し、法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもった行動に努めております。また、経営の健全性、効率性及び透明性を確保するためのさまざまな取り組みを実施し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と企業価値の向上に向けた設備投資等に備えて内部留保を確保しつつ、株主の皆様継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましてはこのような基本方針のもと公表予想6.0円を1.0円引き上げ7.0円を配当させていただきます。

また、次期の配当につきましては将来の成長のための投資等を勘案し引き続き調整後当期利益ベースで約30%の連結配当性向を目標として、安定的な剰余金の配当を行う方針とさせていただきますこととし、添付資料5ページ

「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載の次期の見通しの達成を前提として1株当たり年間10.0円を予定しております。

（注）調整後当期利益＝当期利益＋株式発行関連費用等＋期限前弁済に伴う借入金償還損及び付随するヘッジ関連損益＋IFRS第9号「金融商品」（2014）適用に伴う金融負債の条件変更に係る関連損益（会計方針変更による遡及適用に伴う影響額の再調整含む）＋調整項目の税効果調整

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の株主、投資家や取引先など様々なステークホルダーの皆さまの利便性の向上を目的として、2013年12月期から国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,275	26,790
営業債権及びその他の債権	16,943	17,038
その他の金融資産	69	93
棚卸資産	7,335	5,927
その他の流動資産	2,218	1,237
流動資産合計	41,840	51,085
非流動資産		
有形固定資産	191,072	188,824
のれん	144,816	141,790
その他の無形資産	5,045	4,999
その他の金融資産	23,211	22,183
繰延税金資産	18,398	16,862
その他の非流動資産	391	349
非流動資産合計	382,932	375,007
資産合計	424,772	426,093
負債及び資本		
負債		
流動負債		
短期借入金	86,971	33,874
営業債務及びその他の債務	24,896	26,500
その他の金融負債	27,845	27,370
未払法人所得税等	120	1,085
引当金	1,944	1,381
その他の流動負債	15,536	19,392
流動負債合計	157,311	109,602
非流動負債		
長期借入金	20,000	65,437
その他の金融負債	75,045	73,746
引当金	13,875	14,007
その他の非流動負債	832	1,011
非流動負債合計	109,752	154,201
負債合計	267,064	263,803
資本		
資本金	25,134	25,134
資本剰余金	75,233	60,539
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	915	727
利益剰余金	56,425	75,890
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,708	162,290
資本合計	157,708	162,290
負債及び資本合計	424,772	426,093

(2) 【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	303,705	354,831
売上原価	△96,795	△114,946
売上総利益	206,910	239,885
その他の営業収益	12,581	1,898
販売費及び一般管理費	△215,567	△223,465
その他の営業費用	△9,500	△6,630
営業利益 (△損失)	△5,575	11,688
受取利息	9	16
その他の収益	5	5
支払利息	△2,549	△2,484
その他の費用	△114	△534
税引前利益 (△損失)	△8,225	8,691
法人所得税費用	1,854	△3,910
当期利益 (△損失)	△6,371	4,781
当期利益 (△損失) の帰属		
親会社の所有者	△6,371	4,781
当期利益 (△損失)	△6,371	4,781
1株当たり当期利益 (△損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△28.00	21.01
希薄化後1株当たり当期利益 (△損失) (円)	△28.00	21.01

(3) 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益（△損失）	△6,371	4,781
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産	△398	29
確定給付負債（資産）の純額の再測定	32	△11
純損益に振り替えられることのない項目合計	△366	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	39	155
キャッシュ・フロー・ヘッジ	974	△372
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,013	△217
税引後その他の包括利益	648	△199
当期包括利益	△5,723	4,582
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△5,723	4,582
当期包括利益	△5,723	4,582

（4）【連結持分変動計算書】

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付負債（資産）の純額の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	
2022年1月1日	25,134	77,963	—	432	—	602	△734	301
当期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△398	32	39	974	648
当期包括利益合計	—	—	—	△398	32	39	974	648
自己株式の取得	—	△0	△0	—	—	—	—	—
配当金	—	△2,730	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1	△32	—	—	△33
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△2,730	△0	△1	△32	—	—	△33
所有者との取引額等合計	—	△2,730	△0	△1	△32	—	—	△33
2022年12月31日	25,134	75,233	△0	33	—	641	240	915
当期利益（△損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	29	△11	155	△372	△199
当期包括利益合計	—	—	—	29	△11	155	△372	△199
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△1	11	—	—	10
欠損填補	—	△14,694	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△14,694	—	△1	11	—	—	10
所有者との取引額等合計	—	△14,694	—	△1	11	—	—	10
2023年12月31日	25,134	60,539	△0	62	—	796	△131	727

(単位：百万円)

	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する 持分合計	資本合計
2022年1月1日	62,763	166,161	166,161
当期利益（△損失）	△6,371	△6,371	△6,371
その他の包括利益	—	648	648
当期包括利益合計	△6,371	△5,723	△5,723
自己株式の取得	—	△0	△0
配当金	—	△2,730	△2,730
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	33	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	33	△2,730	△2,730
所有者との取引額等合計	33	△2,730	△2,730
2022年12月31日	56,425	157,708	157,708
当期利益（△損失）	4,781	4,781	4,781
その他の包括利益	—	△199	△199
当期包括利益合計	4,781	4,582	4,582
自己株式の取得	—	—	—
配当金	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△10	—	—
欠損填補	14,694	—	—
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	14,684	—	—
所有者との取引額等合計	14,684	—	—
2023年12月31日	75,890	162,290	162,290

(5) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（△損失）	△8,225	8,691
調整：		
減価償却費及び償却費	47,398	48,649
非金融資産の減損損失	5,491	2,473
固定資産処分損益	1,601	3,772
受取利息	△9	△16
その他の収益	△5	△5
支払利息	2,549	2,484
その他の費用	114	534
	48,915	66,581
運転資本の増減等：		
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	7,330	△40
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,357	1,416
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△3,407	1,557
その他の金融負債（流動）の増減額（△は減少）	△992	△191
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,828	3,904
その他	△475	△499
営業活動による現金生成額	52,843	72,727
利息及び配当金の受取額	7	15
利息の支払額	△2,155	△2,103
法人所得税等の支払額	△4,979	△1,480
法人所得税等の還付額	—	1,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,716	70,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,347	△12,777
有形固定資産の売却による収入	32	8
無形資産の取得による支出	△2,441	△2,070
敷金及び保証金の差入による支出	△241	△325
敷金及び保証金の回収による収入	711	993
その他	△289	△690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,575	△14,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	25,000
短期借入金の返済による支出	—	△27,000
長期借入れによる収入	—	12,983
長期借入金の返済による支出	△17,857	△18,866
リース負債の返済による支出	△34,561	△35,932
支払配当金	△2,730	△7
借入関連手数料の支払による支出	△122	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,271	△44,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	129
現金及び現金同等物の増減額	△23,056	11,515
現金及び現金同等物の期首残高	38,331	15,275
現金及び現金同等物の期末残高	15,275	26,790

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

新会計基準の適用

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。なお、当社及び一部の子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	・重要な（significant）会計方針ではなく、重要性がある（material）会計方針を開示することを要求
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	・会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務のような、資産と負債の両方を認識する取引に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績について定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

当社グループは、ガスト、ジョナサン、パーミヤン、しゃぶ葉、夢庵、ステーキガスト等の事業セグメントを有しており、「レストラン事業」として集約して報告しております。レストラン事業における各事業セグメントは、売上総利益率がおおむね類似した水準にあり、類似した経済的特徴を共有しており、かつ、主にレストランにおけるテーブルサービスを提供する一般消費者向けビジネスとして、食材の調達、加工、調理及び店舗への配送方法も基本的に共通している点で類似しております。

(1) セグメントの収益及び業績

開示すべき報告セグメントが「レストラン事業」のみとなるため、記載を省略しております。

(2) 地域別に関する情報

当社グループは、外部顧客からの国内売上収益が、連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

また、国内所在地に帰属する非流動資産の帳簿価額が、連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客に関する情報

当社グループは、一般消費者向けの事業を営んでおり、当社グループの売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客（グループ）は存在しないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（△損失） （百万円）	△6,371	4,781
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株主に係る当期利益（△損失）（百万円）	△6,371	4,781
当期利益調整額（百万円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株主に係る当期利益（△損失）（百万円）	△6,371	4,781
基本的期中平均普通株式数（株）	227,502,197	227,502,196
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 期中平均普通株式数（株）	227,502,197	227,502,196
基本的1株当たり当期利益（△損失）（円）	△28.00	21.01
希薄化後1株当たり当期利益（△損失）（円）	△28.00	21.01

（注）希薄化後1株当たり当期利益（△損失）につきましては、潜在的普通株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益（△損失）と同額であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。